

[※ 弁護士を代理人にせず、本人が申請する場合]

令和〇年〇月〇日

調 停 申 請 書

公害等調整委員会 御中

あなたの住所、電話番号・FAX 番号、氏名を書いてください。
会社名義で申請したいときは会社の所在地、会社名、会社代表者を書いてください。また、「上記代表者代表取締役」のように代表者である旨及び代表者の資格も書いてください。
申請人が複数いる場合でも、省略せずに全員列記してください。ただし、多数になる場合は、それぞれの氏名、住所を記載した目録を別途作成していただき、本欄には以下のように書いていただいても構いません。
「〇〇県〇〇市〇〇〇番地 申請人 甲野太郎
ほかX名 別紙当事者（申請人）目録 記載のとおり」

〒***-****

〇〇県〇〇市〇〇〇番地

(電話 **-***-****)

(FAX **-***-****)

甲 野 太 郎

申請人（ら）は、公害紛争処理法第26条第1項に基づき、下記のとおり、調停の申請をします。

あなたと被申請人（相手方）の住所、氏名を書いてください。
会社名義で申請したいときや被申請人（相手方）が会社であるときは、商業登記簿謄本（又は登記事項証明書）を見て、会社の所在地、会社名、会社代表者を書いてください。また、「上記代表者代表取締役」のように代表者である旨及び代表者の資格も書いてください。

記

1 当事者 ←

〇〇県〇〇市〇〇〇番地 ←

申請人 甲野太郎

〇〇県〇〇市〇〇〇番地 ←

被申請人 〇〇空港株式会社

上記代表者代表取締役 戊 沢 四 郎

申請人や被申請人が複数いる場合でも、省略せずに全員を列記して下さい。
ただし、多数になる場合は、目録を別途作成していただき、本欄には以下のように書いていただいても構いません。
「〇〇県〇〇市〇〇〇番地
(被)申請人 甲野太郎 ほかX名
別紙当事者目録 記載のとおり」
別紙当事者目録には、それぞれの氏名、住所等を記載してください。

2 公害に係る事業活動の行われた場所及び被害の生じた場所

(1) 事業活動の行われた場所

〇〇県〇〇市〇〇〇番地に所在する被申請人〇〇空港

(2) 被害の生じた場所

〇〇県〇〇市〇〇〇番地に所在する申請人宅

被害の原因となる行為が行われた場所（住所）を書いてください。

被害の生じた場所（住所）を書いてください。

3 調停を求める事項

(1) 被申請人は、申請人に対し、損害賠償として金120万円を支払うこと

(2) 被申請人は申請人宅に二重サッシを設置すること

被申請人（相手方）に求めたい行為（金銭の支払や何らかの措置）を書いてください。

被申請人（相手方）に金銭の支払以外の何らかの措置を求めたい場合はその措置を書いてください。

被申請人（相手方）に金銭の支払を求めたい場合はその金額を書いてください。

4 理由

被申請人の、どのような行為（またはどのような行為を怠ったこと）によって、どのような被害が生じているために、どのような算定内訳で金銭の支払や、何らかの措置を求めるのかを、項目ごとに分かりやすく書いてください。

(1) 申請人は平成〇年〇月から現住所地に居住している。

(2) 被申請人は、航空業を営む株式会社で、平成〇年〇月〇日、申請人宅の西側に滑走路を建設し、以来現在に至るまで航空機が航行している。

被申請人は、空港操業以来、空港内で航空機を稼働させて騒音を発生させた。

平成〇年〇月〇日に申請人が騒音測定をしたところ、規制基準を超えていている時間帯があった。

(3) 申請人は、被申請人が発生させた騒音により、〇〇を発症し、かかる治療に金20万円かかった。また、肉体的、精神的苦痛を受け、これを慰謝するには金100万円が相当である。

(4) 以上により、申請人は、被申請人に対し、民法第709条及び710条により、金120万円の損害賠償の支払を求める。

また、航空機からの騒音が軽減されるよう申請人宅に二重サッシを設置することを求める。

5 紛争の経過

本件紛争の経緯などを分かりやすく、時系列などにして書いてください。

(1) 平成〇年〇月〇日被申請人に対し、騒音の苦情を申し立てたが、改善されなかった。

(2) 平成〇年〇月〇日申請人は被申請人が航行を続ける航空機から騒音によって、

健康を害したため、〇〇病院で診察してもらった結果、〇〇と診断された。
(甲1)

(3) 平成〇年〇月〇日〇〇市役所に騒音の苦情を申し立てたが、改善されなかった。

(4) 平成〇年〇月〇日申請人は〇〇市役所から騒音測定機を借りて騒音を測定したところ、規制基準を超える時間帯があった。(甲2)

6 その他、調停を行うについて参考となる事項

問題となっている公害に関し、何らかの行政処分がなされていたり、同一の公害による紛争ですでに解決済みのものがある場合等は、その時期や内容等を書いてください。

【添付資料 (例)】

1. 当事者 (申請人) 目録
2. 当事者 (被申請人) 目録
3. 被申請人商業登記簿謄本 (コピー不可)
4. 戸籍謄 (抄) 本 (申請人が未成年の場合)

あなた又は被申請人 (相手方) が会社の場合、商業登記簿謄本 (又は登記事項証明書) (お近くの法務局で取得願います。) を申請書と一緒に提出してください。

【証拠 (例)】

- 甲1. 診断書 (平成〇年〇月〇日〇〇病院作成)
甲2. 騒音測定結果 (平成〇年〇月〇日測定)

あなたの主張を裏付ける証拠となる資料がある場合は資料の名称を書き、その写しを申請書と一緒に提出してください。なお、その場合は資料に「甲1」などと番号を付けてください (「甲」は申請人側からの提出を意味する記号です)。
なお、証拠は申請後に提出することも可能です。

※ 調停を求める事項の価額 (何らかの措置を求める場合は、他人がその措置を行うとしたら必要となるであろう金額) に応じた手数料分の収入印紙を貼ってください。

なお、調停の申請をする方が貧困により手数料を納付する資力がないと認められるときは、当該手数料を軽減し、若しくは免除し、又はその納付を猶予する申請をすることができます。

該当すると思われる方 (申請人が生活保護世帯に属する者である場合、申請人及び生計を一にする者がいずれも所得税非課税である場合等) はお問い合わせください。

調停を求める事項の価額	申請手数料
100万円まで	1,000円
100万円を超え、1,000万円までの部分	その価額1万円までごとに7円

1, 000万円を超え、1億円までの部分	その価額1万円までごとに6円
1億円を超える部分	その価額1万円までごとに5円

※ 提出部数

申請書・証拠書類（申請書とともに提出していただく必要があります）とともに、被申請人に送付するものも含め、（1＋被申請人の数）部が必要です。
例えば、被申請人が2名の場合は計3部必要となります。